

箱根町総合教育会議報告書

日 時： 令和 4 年 2 月 25 日（金曜日） 13：25～14：17

場 所： 箱根町役場郷土資料館 学習室

出席者：【箱根町総合教育会議構成員】

別紙のとおり

【町】

別紙のとおり

【教育委員会】

別紙のとおり

【事務局】

別紙のとおり

傍聴者：鈴木美貴

【会議概要】

～開会～

町長

皆さんこんにちは。

本日は、お忙しい中、箱根町総合教育会議にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

教職員や児童生徒、保護者の方には、新型コロナウイルスの感染に感染しないようにまた感染させないように一人ひとりが基本的な感染対策を徹底していただいているところですが、いまだ終息の見通しが立たない中、引き続き危機感をもって感染症対策に取り組んでいかなければならないと考えております。

さて、先日まで冬季オリンピックが開催され日本選手団の活躍に多いに盛り上がったところです。昨年開催されました東京オリンピックパラリンピックにおいては、本来であれば、箱根町を出発地点とした聖火リレーに参加したり、パラリンピックを観戦したりして、子ども達には世界の最高峰の選手たちが生み出す熱気に触れてもらう絶好の機会でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による緊急事態宣言が発令されていたため、取りやめとせざるを得ませんでした。非常に残念ではありましたが、自国開催であったこの大会、メディアを通してであっても感動を共有することができたのではないかと思います。

また、町内の各種行事についても、昨年に続き箱根路森林浴ウォークや各地域の健民祭等を中止せざるを得ませんでした。学校や園の運動会では、競技内容の見直しや時間の短縮など、工夫して開催し、子ども達の活躍の場を作り出させていただき、大変感謝しております。

現在は感染力の強いオミクロン株の急激な感染拡大の最中であり、町といたしましても教職員や保育士等を対象として、3回目のワクチン接種を優先的に進めるとともに、抗原検査キットを確保して、定期的に検査する体制を整える等、今後もでき得る限りの感染予防対策を講じて、学校や園を支援していきたいと考えておりますので、引き続き子ども達の健康と安全を第一に考えながら、日々の教育活動に取り組んでいただきたいと思います。

本日は短い時間ではありますが、園小中が連携した一貫教育の進捗状況や来年度の箱根教育に向けて、意見交換ができれば

と思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

箱根町総合教育会議設置要綱第4条に基づき、町長が議事進行

町 長

議事の「(1) 令和元～4年度 箱根町教育方針(案)」について説明をお願いします。

学校教育課
藤田副課長

資料1-1及び資料1-2により説明

資料1-1 箱根町教育方針(案)は、令和元から令和4年度までの教育方針で、一部修正した箇所を中心に説明させていただきます。

1 ページは箱根町の教育に関する大綱と箱根教育の基本概要をまとめたもので、変更はない。

2 ページ目は箱根教育の具体的重点方針でこちらも変更はなし。

3 ページ目から5ページ目までは園・小・中学校の共有・個性化目標を定めたものでこちらも変更はない。

6 ページにつきましては、生涯学習についてまとめたものでこちらについても変更ない。

7 ページから11ページまでは、生涯学習施設ごとのシートとなっている。それぞれのページで令和2年度の欄について、昨年度までは見込数値で記載されていたものを、実績値に変更してある。

12 ページは「箱根町の教育振興計画」の第1期から第3期までの取り組みをまとめたもので、現在は、一番上の第3期「コミュニケーション能力向上を柱とした基盤整備」に取り組んでいるものである。

資料1-2は、箱根町教育振興計画の第3期「コミュニケーション能力向上を柱とした基盤整備」の進捗状況を表したものである。右側の行の「○」は順調に実施しているもの、「△」は課題があると認識しているもの、表中の赤字下線の箇所は昨年度からの変更部分である。

「①少子化」の「少子化に対応した学校組織体制研究」、各小学校において教科担任制を導入しているが、これまでの研究結果を踏まえ、来年度から小学校2校間で複数校兼務型の教科担任制を行い、その効果を検証していく計画である。

「②基礎学力の定着」の「英語教諭学校間交流」について、学習指導要領が改訂され、令和2年度から小学校5・6年生で

英語が教科となり、3・4年生では外国語活動が必修となったことを受け、県が小学校に英語の専科教諭を1名配置し、各小学校を巡回し英語の指導に当たっている。来年度も引き続き行っていく計画である。

続いて「デジタル教科書検討」について、学習者用が「△」だが、学習者いわゆる児童・生徒用についてであるが、来年度から国の実証事業を活用し、試行的にデジタル教科書を導入していく計画である。導入する教科は、小学校では英語と音楽、中学校では英語と美術とする計画で、費用はかからないものである。

「⑥支援を要する児童生徒数」の「教育相談センター相談体制の拡充」については、令和元年度から相談員を1名から2名体制に拡充しているところだが、来年度からさらに増員し3名体制に拡充する計画である。

教育長

教育の課題を解決するため、令和元年度からを第3期として「コミュニケーション能力向上」を柱とした基盤整備について、コロナの影響で思うようにできなかった部分もあるが、今年度も引き続き取り組んできた。

教育方針については、一部修正しているが、基本的な内容に変更はないものである。

町長

コロナ禍であったものの、順調に進んでいるように感じた。教育委員の皆様からご意見等をお伺いしたい。

橋口教育委員

資料1-2で今までの箱根教育の進捗状況、ほぼ順調に実施されているということを感じた。

①少子化教員配置への反映というところで、国でも小学校で教科担任制を取り入れようという流れの中で、小学校間で一教員の持っている指導力を、自校だけでなく小学校間で共有することで、その教科の楽しさを子ども達に伝えていけるかなと感じる。その教科の楽しさが伝われば子どもの学力向上につながっていくことなので、教科担任制の複数校兼務型を進めていくのはいい取り組みだと思う。

町長

令和4年度から効果を検討するということだが、現時点ではどのように評価されているのか。

教育長	<p>現時点では、箱根中学校の音楽の先生が湯本小学校で指導をしている。湯本小学校の図工の得意な先生が、箱根の森小学校で指導を行っているが、子ども達はその教科について好きになった、力がついてきたなど、効果が非常に顕著に表れている。仙石原小学校と箱根の森小学校の間でまだ実施していないので、来年度はその2校間で理科を取り上げて、専科の先生が自分の学校だけではなく、もう一つの学校でも力を発揮してご指導に当たってもらいたいということで、これまでの効果を踏まえて来年度は本格的にやっていきたいと考えている。</p>
高 畠 教 育 委 員	<p>宮城野・仙石原地域の湯立獅子舞が国の重要無形民俗文化財に指定された。新聞やNHKでも大きく取り上げられた。このような文化遺産を維持しながら継承していくのは並大抵のことではない。文化遺産を維持継承していくために、郷土資料館への展示、広報などで町内外へ広く周知させ将来にわたって後進の育成や保護に支援をお願いしたい。また、芦之湯の石仏群と歴史館についても建物の老朽化が言われているが、観光資源としての活用をお願いしたい。</p>
生 涯 学 習 課 長	<p>湯立獅子舞について、郷土資料館での企画展、シンポジウムの開催を考えている。こちらの実施で町民をはじめ町外の皆さんにも湯立獅子舞のことを広く知っていただき、後継者の育成の一助となるようにしていきたいと考えている。歴史館については老朽化も進んでいることから、芦之湯地域の皆様とも十分協議しながら今後の進め方を検討していきたい。</p>
町 長	<p>私の地元でもあるが、宮城野の獅子舞は中学生や高校生の後継者も育ってきている。仙石原もかなり若い人が舞手をしているようだ。後継者の育成、これからも課題は数々あろうが、町としてもできるだけ支援をしていかなければならないと考えているので、皆さまのお知恵を拝借しながら絶やさないようにしていきたい。</p>
	<p>続いて議事「(2) 令和4年度 園・小・中一貫教育基本方針について」説明をお願いします。</p>
学 校 教 育 課 藤 田 副 課 長	<p>資料 2-1、2-2 で説明 令和4年度 箱根町園・小・中一貫教育基本方針であるが、1</p>

月下旬に箱根一貫教育推進運営委員会で原案を協議し、2月上旬に開催された各小・中学校の校長先生と各小・中学校の学校評議員の代表、PTAの代表で構成する学校運営協議会において承認を得た内容となっている。

変更になっている箇所を中心に説明。

資料 2-1 の「1 教育目標」「2 園・小・中一貫教育組織体制」については、変更ない。

「3 授業交流・職員交流」については、黄色の網掛けの部分を追加。③の「小学校専科教員による在籍校及び他校の授業（兼務発令）」を追加している。先ほど 1-2 で来年度から 2 校間で複数校兼務型の教科担任制を行い、その効果を実証していく予定だと説明したが、それがこの網掛け部分になる。

次に⑦については、括弧内の部分を「確かな学力」の定着・小中のつながり」と修正している。従前は「授業規律の共有化、小中のつながり」であったが、授業規律の共有化については各学校で定着してきているということで今回変更したものである。

⑨については、修正前はプログラミング教育にかかる授業交流であった。プログラミング教育だけではなく様々に ICT を活用した授業を教職員がお互いに参観していく内容に修正するものである。

「4 各種行事交流」及び「5 スクールバスの活用」「6 共通献立の実施」については、変更箇所なし。

資料 2-2 については、資料 2-1 の各取組を年間スケジュールで示したもの。令和 2 年度、3 年度においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、各種行事交流やスクールバスの活用は計画通り実施できなかったものが多くあったが、感染拡大の状況にもよるが、来年度は感染防止対策を講じながら各学校や園で工夫して実施できるよう計画しているところである。

町 長

園・小・中一貫教育については、平成 27 年度からスタートして 7 年経つが、良かったことや課題と感じていることは何かあるか。

学校教育課
中村指導主
事

資料 2-3 「一貫教育アンケート集計結果」

一貫教育についてアンケートを取り、考察等について説明。

まずは小中学校の教職員に対するアンケートである。昨年度

と比較すると全体的に質問項目に対して「そう思う」「少しそう思う」と肯定的な回答の割合が増加、「そう思わない」「あまりそう思わない」といった否定的な回答が減少している。また、無回答の割合も減少しており、全体的には良い傾向となっている。

質問項目の1、11は箱根教育についての共通理解に関する設問で、肯定的な回答が増加しているのが分かる。本年度より辞令交付式の後に、指導主事が新たに箱根町に着任した教職員や学校支援スタッフを対象にして、箱根教育・一貫教育について説明する時間を設けたことが成果の一因として考えられる。

質問項目4「学校で一貫教育各部会・プロジェクトの取り組みや提案の共有や理解が図られているか」では、昨年度まではプロジェクトで協議した内容がプロジェクト部員で止まっており、職員間で全体共有できていないという課題があったが、小学校ではプロジェクト報告会といった場を設け、職員間での情報共有及び取り組みへの理解が図られたと考えられる。

設問10「一貫教育を通して地域を題材とした教育の推進について」では、肯定的な回答が増加している。仙石原小学校では水産業の単元でわかさぎを題材としたり、箱根の森小学校では暮らしと政治の単元で箱エールクーポンを扱うなど、地域素材を教材とした授業が実施されており、教職員の意識が高まっていることを感じる。

一方で、設問7「9年間で子どもを育てるという教育意識」では否定的な回答がやや増加している。コロナ禍ということもあり、現状でできることを何とかしようという気持ちは理解できるが、9年間で子どもをどのように育てていくのかというビジョンを教職員がしっかり持つことが必要である。園小中という所属機関での学びのつながり、ひいては学年間での学びのつながりを意識して取り組んでいけるようにしていきたいと考えている。保護者や地域の方に一貫教育の有効性を感じさせるには、まずは教職員が一貫教育について理解をしなければならない。今年度は全体的に良い傾向として表れたが、人事異動による出入りがある小中学校の教職員の意識が低下することがないように、今後も取り組んでいきたいと考えている。

次に、児童・生徒に対するアンケート結果について。

全体的に肯定的な回答が増加している。コロナ禍であり十分な交流活動ができていないが、その分交流の大切さを改めて感じたと思えることができる。注目したのが質問項目4「中学校

への進学に対し不安がなくなった」の令和2年度の部分を見ていただきたい。令和2年度の小学校6年生の回答では約50%が不安を感じていたことが分かる。しかし、次のページの質問4「中学に入学後安心して学校生活を始めることができた」の令和3年度回答は、同じ学年が回答していることになるが90%以上が肯定的な回答をしている。これは中学校の教職員が生徒入学に当たり、不安を緩和しようと様々な配慮を行った結果であると考えられる。

次に小中学校の保護者に対するアンケートである。若干の増減はあるが、全体的な傾向はほぼ横ばい。気になるのは中学校における回答保護者数の変化である。令和2年度は約300人、本年度は250人と50人減っている。中学校では本アンケートをグーグルフォームもしくは紙面での回答かを選択するという、新しい方法で実施したことも減少の要因とも考えられるが、保護者の関心が学校に向いていないとも捉えることができるため、今後留意していく必要があると考えている。

地域の方のアンケート結果であるが、ここでも若干の増減はあるものの、全体としてはほぼ横ばいである。設問3「児童生徒が地域の行事に積極的に参加しているか」で導入時より数値が低下しているのは、コロナ禍で行事の中止が相次いだことが影響していると考えられる。質問4「園や学校は一貫教育について地域や保護者に取り組みを知らせているか」では傾向としては昨年度までと変わらないが、記述のなかで「湯本小だよりをいつも拝見している」や「森小のホームページで学校の様子を知ることができる」という内容が見られた。地道な取り組みかもしれないが、今後も継続していくことが重要であると考えている。また、保護者や地域の方にとって、一貫教育の良さは子どもの姿に表れてこそ感じられるものである。子ども自身が一貫教育の良さを語れるよう、子どもの姿で一貫教育の良さを語れるようにしていきたいと考えている。

次に幼稚園・保育園の教職員のアンケート

質問1～6は「そう思う」「少しそう思う」の肯定的な回答が100%となっていて、園の先生が一貫教育に前向きに取り組んでいることが分かる。早期発達支援として穂坂センターカウンセラーが園を訪問し、より良い就学に向けて小学校とつなぐ取り組みが功を奏していると考えている。

一方、質問7「箱根ハートフルプログラムを実施することにより子どものコミュニケーションづくりが図られると思う」で

は否定的な回答がやや増加した。ハートフルプログラムは箱根教育の「徳育」を担う分野である。否定的な回答をしたことが問題ではなく、どうしてそのような回答になったのか、今後どのような方向性でハートフルプログラムを実施していくのか、今後のハートフルプログラムのあり方について検討してきたいと考えている。

最後に幼稚園・保育園の保護者のアンケートである。

全体的な傾向としてはほぼ横ばい。設問4「一貫教育を行うことで子どもが小学校入学を楽しみにする姿が見られるか」では昨年度と比べると肯定的な回答の割合がやや増加している。コロナ禍ではあるが、機会を見つけて小学校と交流ができたことが成果の一因ではないかと考える。

町 長

基本方針、事業計画、良かったことや課題と感じたことの話があったが、教育委員の皆様からご意見等を伺えればと思う。

上野教育委員

町、先生方の協力のもと、一貫教育が様々な工夫をして浸透してきていると感じる。幼小中、少子化の良さを生かして家庭と連携を取り、教育相談・面談を密にし、中学卒業時には子ども一人ひとりの良さを一人でも多くアピールできるようになるとよいと思う。

アンケート結果でも、先生方の箱根一貫教育について半分以上の先生が理解していると出ている。年度始めの辞令交付式後に一貫教育について説明をしていることの成果もあるのではないかと感じている。今後も継続して理解を深めていってほしいと思う。

勝俣（正）
教育長職務
代理者

生徒のみのアンケートの結果から、不安ではしなかった小学校6年生が、翌年のアンケートでは90%以上が学校生活を楽しく過ごしているということ、非常に安心した。いろいろ配慮をしているということだが、どのようなことをしているのか聞いてみたい。

中村指導主
事

配慮としては大きく2点あると考えている。1つは中学校入学後の生活について、丁寧に説明をしたり、積極的に声をかけてコミュニケーションを多くとったと聞いている。子ども達との会話の中からはささいな不安や悩みを感じ取った際には、担任をはじめ学年主任、教育相談コーディネーターという役割の

方々と情報を共有し、チームで問題の解消に努めたと聞いている。

2点目としては、箱根町では支援シートの取り組みを強化している。支援シートとは、学年間でのつながりや、小学校から中学校といった所属機関のつながりの中で、保護者が気になることをシートに書き留め、次の担任や所属機関に送るもの。このシートを小学校6年生の時に作成し、中学校に引き継いでいる。中学校では引き継いだシートをもとに適切な支援を行った結果がこのような結果に表れたのではないかと思っている。

町 長

議事「(3) 第4期箱根町教育振興計画について」説明をお願いします。

教育長

第4期教育振興計画においても、一貫教育の合言葉である「箱根を愛し、かしこく、やさしく、たくましく」のとおり、箱育・知育・徳育・体育どれもバランスよく育てていくことが肝要だと思っているが、児童生徒の実態や教育現場の課題を踏まえると、現段階においては①児童生徒の学力向上②箱育の更なる充実③少子化に対応した教育形態の研究、の3点について重点項目として取り上げたいと考えている。学力向上についてだが、平成19年度から始まった箱根町第1期教育振興計画から箱根ミニマムに取り組んでおり、漢字の読み書き、計算の反復練習など、すべての学力の基礎となる力の定着を図ってきた。平成25年度から30年度の第2期には総合学力調査を実施し、文部科学省が実施する全国学力学習状況調査と共に、児童生徒の学力と学習内容の定着状況を分析してきた。その結果、思考力・表現力を高めていく必要があることが分かり、第3期においては、書くことに重点を置いた指導を行っているところである。

思考力と表現力の育成については、一部の学年や一部の教科の評価では高まりが見られるところあるが、総じてまだ十分とは言えず、日々の授業で問題に答えることができても、なぜそう考えたのか順序立てた説明を求められると、途端に口ごもってしまう、正解のない質問については苦手意識を口にする実態もある。こうした状況を改善するためにこれまで取り組んできた箱根ミニマムの継続実施と共に、第4期の箱根町教育振興計画では、授業や家庭学習の中で本や新聞など活字に親しむ活動を通して自分で考え解決できる力を育てていくことを重点の

一つに考えている。具体的にはNIE (Newspaper In Education) という取り組みを導入することにより、思考力・表現力の育成とともに児童生徒の興味関心の幅を広げていきたい。これまで学力の定着を目標に掲げてきたが、第4期では学力の向上を重点目標として掲げていきたいと考えている。

2点目の箱育の更なる充実については、人口減少の問題を抱える中、持続可能な将来の箱根の担い手を育てることを考えなければならない。箱根で教育を受けた子ども達がどこにいても箱根にこだわりを持つ大人に育てたいと思っている。そのためこれまで行ってきた箱育を地域学習、観光学習、キャリア教育の観点で整理し、小1から中3までの9年間の系統性を持たせたカリキュラムによって、箱根を知り箱根を語れる子を育てていきたいと思っている。また、このカリキュラムには持続可能な開発目標の考えを取り入れた「地球規模で考え、自分の足元から行動を起こせる子ども」を育てる視点を取り入れることも大切だと思っている。箱根教育がこれまで大切に育ててきた姿勢を継承しつつも、SDGsへの対応も大変重要であり、それらとベストミックスを図ったカリキュラムの編成を進め、箱育をより高い次元に進めていきたいと考えている。

3点目の少子化に対応した教育形態の研究については、児童生徒数の減少はデメリットばかりが強調されがちだが、少人数であるが故に、一人ひとりにきめ細やかな指導が可能となるという大きなメリットもあると思っている。集団性の育成や学習における多様で多彩な考えに触れる機会を充実させるには、同じ年齢の子ども達がひとつの学習集団ユニットであるという、これまでは当たり前としてきた常識に囚われるのではなく、学習集団のユニットを学習内容に応じて異年齢集団で構成することや、ICTといった新しいテクノロジーを活用することなどもっと柔軟に大胆に発想することによってデメリットの改善が期待できるのではないかと考えている。こうしたことを実現するために、新たにプロジェクトを立ち上げて、児童生徒数の減少を逆手に取った箱根ならではの教育を構築して、それをセールスポイントに掲げて、箱根の教育を受けさせてみたいという思いを、子育て世代につなげていきたいと考えている。

第4期箱根町教育振興計画の実施は令和5年度からなので、グランドデザインはまだまだ固まっていないが、来年度は教育委員の皆さんや校長会、教育委員会事務局内で検討を重ねて、令和4年度の総合教育会議の場で最終案をお示ししたいと思

っている。

町 長

令和5年度からの第4期教育振興計画の構想について話があったが教育委員の皆さんからご意見を伺えれば。

橋口教育委員

思考力・表現力の育成について、なぜそう考えたのか、それをどのように伝えていくのかという、自分の言葉で語っていく力をつけるに当たり、本や新聞を活用してその取り組みを使いながら力を育てていきたいということには私も大賛成である。色々な資料を見ると、子ども達も少しずつ自分たちの考えを伝えられるようになってきているのではないかと思っている。今後生きていく上で、色々な課題を考え、解決し、伝えていく力が必要だと思うので、Newspaper in Educationの取り組みは、いろいろな社会情勢に目を向けるという意味でも効果はあるし、それに対して自分の意見を持つ、それを表現していくことはとても効果的な取り組みになると感じた。

勝俣（正）
教育長職務
代理者

第4期教育振興計画よく分かりました。2点目の箱育の更なる充実について、小1から中3まで9年間としているが、一貫教育という立場から幼保を含めた12年間でこの中に盛り込めないかと意見として出したい。

町長

私も思考力を育てるのはとても大切であると思う。職員を引き合いに出すのもおかしいが、仕事の成果品だけ持ってくる、質問すると分からないということが多くなっている。この辺りは大切に伸ばしていただけたらいいと思う。

教育の中身については、前の山口町長と同じく教育委員会に任せていきたいと考えているので、教育長をはじめ教育委員の皆様で意見を出し合い、学校の意見も反映させながら第4期の教育振興計画を形にさせていただき、現在展開している教育を推進していただきたいと考えている。

本日は、教育が抱えている課題やその課題を解決していくための目標や取組等について議論を交わしたが、皆さんのお知恵を拝借しながら、一つひとつ解決して、よりよい方向性に向けていきたいと思う。

事務局

以上をもちまして、令和3年度箱根町総合教育会議を終了し

ます。

なお、議事録等については、町ホームページに掲出し、公開いたします。